

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	労働諸事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
労働活動促進に要する経費		567
事業費計		567

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

【概要】 就労支援・企業情報発信サイト「ビズ・ワークかすみがうら」を活用した事業者の人材確保に取り組むとともに、就労を希望しながらも様々な理由から職に就けていない方や就労の継続が困難な方の雇用促進と人材不足・従業員の定着の課題を解決するため、高年齢者・障害者等の多様な人材活用に取り組む事業者の支援を行う。

【効果】 「ビズ・ワークかすみがうら」の活用による事業者と求職者のマッチング機会の創出及び事業者における雇用の維持・確保につながるほか、高年齢者や障害者等の特に就職が困難な方を、継続して雇用する労働者等として雇い入れる事業者を支援することでの雇用機会の増大及び雇用の安定化を図った。



「ビズ・ワークかすみがうら」のトップページ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	高年齢者等と事業者が雇用契約を締結し、市支援策を活用した件数	件	目標	-	8	8
			実績	-	2	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域産業に必要とする労働力の確保及び需要供給の円滑化を図るうえで重要である。					
	有効性評価	事業成果	高	中小企業等の事業継続の下支えや経営の安定化に寄与した。					
	効率性評価	経費削減	無	就労関係情報サイトの維持管理費や高齢者等雇用に係る事業者支援、労働関係協議会への負担金が主であり削減の余地はない。					
	課題	就労支援・企業情報発信サイト「ビズワークかすみがうら」の活用による市内事業者と求職者とのマッチング機会の増大。							
	部署内評価	「ビズワークかすみがうら」への市内事業者の登録を増やすことが、求職者とのマッチング機会を増やすことにつながると考える。引き続き市内事業者への登録の働きかけを促し、魅力ある「ビズワークかすみがうら」となるよう進める必要がある。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	「ビズワークかすみがうら」への市内事業者の登録を増やすことが、求職者とのマッチング機会を増やすことにつながると考える。引き続き市内事業者への登録の働きかけを促し、魅力ある「ビズワークかすみがうら」となるよう努めること。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	事業者の魅力を発信し求職者とのマッチング機会増大の必要がある。			
	改善方策						
	方向性	ハローワークとの連携や「ビズ・ワークかすみがうら」の活用による就労機会の確保のほか、求職者等が求めるワークスタイルの充実を図るためのサポートを検討する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	様々な理由から職に就けていない方や就労継続困難者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供について検討されたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課		
		事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 02 商工振興費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
商工振興に要する経費		50,933
創業支援に要する経費		2,661
ふるさと応援に要する経費		41,886
事業費計		95,480

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

【概要】 商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、「自治金融制度」による事業資金の融資及び信用保証料の補助、「住宅リフォーム資金補助」による市内産業の振興、「新しいビジネスモデル構築支援事業補助」によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。また、「省エネルギー診断事業費補助」等により、脱炭素につなげる事業者の省エネ化を支援。さらに、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

【効果】 市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、新しいビジネスモデルを構築することでのコロナ禍の影響を受けた顧客の行動や価値観の変化に対応したビジネスの継続・拡大を図った。また、脱炭素につながる省エネ化により事業者のエネルギー調達におけるコスト削減及び評価向上を図るとともに、地域課題解決型クラウドファンディングで資金を調達することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。



支援したクラウドファンディングの一例

②創業支援に要する経費

【概要】 産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助するほか、市がクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対して資金提供を行う。

【効果】 創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。



ふるさと納税返礼品のラインナップ

③ふるさと応援に要する経費

【概要】 本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

【効果】 ふるさと納税サイト「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」を活用することで、納税者の地方納税への関心と参加意識を高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。

【地方創生総合戦略の取組内容】

スタートアップ創業支援
新しいビジネスモデル構築支援
就労支援・ビジネスマッチング支援

【行財政改革の取組内容】

ふるさと納税の受入窓口の拡充を図るとともに、人気の高いジャンルの返礼品を充実させる。また、資金調達目標額を上限にクラウドファンディング型ふるさと納税で募った寄附金を補助金として交付する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は 個人事業主の件数	件	目標	-	6	6
			実績	-	4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	相談窓口における相談による支援実績件数 (新規創業・新事業新分野進出・第二創業)	件	目標	10	10	10
			実績	5	3	-
行財政改革 成果指標	ふるさと応援寄附の受入金額	百万円 (単年)	目標	-	80	100
			実績	-	94	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域振興に寄与する事業であり市が旗振り役となり推進していくことが求められる。			
	有効性評価	事業成果	高	各種事業による商工業事業者の経営安定はもとより、地域活力を維持するにあたりふるさと応援寄附の成果は大きい。			
	効率性評価	経費削減	無	「稼ぐ力」を生み出すための初動であり、予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	人材育成や生産性の向上に向けた経営支援や、地域課題に対応するビジネスや新規雇用の創出。					
	部署内評価	地域振興事業は、従来の事業費補助からクラウドファンディングを活用した地域課題解決型の補助へとシフトしていると考えられる。引き続き新規創業者や新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者へ支援することが必要である。				評価結果 A	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果不十分	22%
	成果と評価	ポストコロナに向けた市内の産業による地域経済の活性化を目指し、創業や新たな事業展開に向けた支援に加え、新たなビジネスモデルや販路開拓に向けた支援に取り組むことができた。また、クラウドファンディング等を活用した新たな支援策により幅広い支援策を進めることができた。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価 (令和4年度)	受入窓口について、令和4年度中に3社追加し5社のサイトを活用するほか、家電や宿泊型体験メニューを返礼品に加え、市の魅力ある情報を広く発信することができた。寄付額は94百万(前年比289%)で、寄附件数は5,338件(前年比197%)で前年を大幅に上回る結果となった。				評価結果 S	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換など、事業者ニーズを踏まえ、情勢に応じた支援を実施している。今後も社会経済の変化に留意しながら支援策を検討する必要がある。				内部評価結果 A	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域経済活性化に寄与する事業であり推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	販路拡大、生産性向上、クラウドファンディングの実施や雇用確保に取り組む事業者支援を推進するほか、ふるさと応援寄附の受入体制を拡充する。					
総合戦略	次年度取組計画	創業までの支援だけでなく、創業後のサポートも成長段階を追ってシームレスに支援。コロナ後の経済社会の変化に対応したビジネスモデルの転換や、クラウドファンディング及びふるさと納税制度を活用する事業者を支援する。					
行財政改革	次年度取組計画	掲載サイトの追加や返礼品を拡充し、SNSやイベント出展等でのプロモーションを推進していく。					
指摘事項	内部評価	事業の創業期における一定の支援に加え、常に地域課題に即した事業者との連携を意識すること。また、ふるさと応援寄附の成果をより一層高めていくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
企業立地促進に要する経費		86,783
事業費計		86,783

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

【概要】本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資・敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。多様で柔軟な働き方が求められ全国的にテレワークやワーケーションが普及している状況により、都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出、転居を伴わない就業の機会の増大を図るため、本市の特性を活かした研修型ワーケーションプロジェクトに取り組む。

【効果】企業誘致やワーケーションの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、優秀な人材確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、関係人口の増加、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果を見出した。



農業関係者向け研修型ワーケーション（アグリワーケーション）



SDGsをテーマに実施した人材育成型ワーケーションの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や、設備投資・敷地整備等助成金により事業者支援。新規就農希望者・アグリテック企業と連携した「農業関係者向け研修型ワーケーション実証PJ」及び市内外企業と学生を絡めた「SDGs人材育成型ワーケーションPJ」の実施。市就労支援サイト「ビズワークかすみがうら」を活用した就労及び企業間ビジネスマッチング支援。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	助成金を活用した企業（新增設）件数	件	目標	-	2	2
			実績	-	3	-
総合戦略 成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	0	1	0
			実績	0	3	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	産業の振興及び雇用機会の拡大に企業誘致は重要である。			
	有効性評価	事業成果	高	ワーケーションを基軸に関係人口の創出や企業価値を高める多様な事業を実施した。			
	効率性評価	経費削減	無	多様な域内生産活動を促すためには予算・人員ともに削減の余地はない。			
	課題	交通基盤の整備と産業用地の確保。					
	部署内評価	紹介できる産業用地が少なく、その用地の確保が当面の課題である。今後もワーケーションの仕掛けを続けていくことで、更なる関係人口を創出し、企業誘致や移住定住、地域課題の解決等による地域経済の活性化につながるよう取り組む。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	ワーケーションの強みを活かしたプロジェクトを実施することで、今後において新規ビジネスの創出や地元企業への就業促進、移住・定住など様々な効果が期待できる。就業支援は「Bizワークかすみがうら」にて、求人情報や雇用確保に向けた支援制度等の情報を総合的に発信するほか、ワークとの連携を図る。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	官民連携によるワーケーションなどを積極的に展開し、都市部から地方への人・情報の流れを創ることができた。今後も企業誘致や定住移住につながる糸口として、新たなワーケーションプログラムを共創されたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	産業の振興及び雇用機会の拡大を推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	企業誘致の取り組みやワーケーションプロジェクトを通じて企業ニーズを把握し、地域課題に有効的なビジネス展開を支援する。					
総合戦略	次年度取組計画	企業の立地ニーズを的確に把握したうえでの産業用地の確保や調査について検討。都市部から地方への人流を見据えた創業や就業機会の増大を図るワーケーションの実施。企業の地域貢献活動内容の掲載など、Bizワークかすみがうらのコンテンツ充実。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	既存立地企業のフォローアップをはじめ、新たな産業用地の確保についても引き続き検討されたい。					
	外部評価						